

令和5年度事業計画

新事業年度に向けて建設投資の動向は、政府建設投資、民間非住宅投資ともに堅調に推移すると見込まれています。

一方、神奈川県内の地域建設業の現況は、国土強靱化をはじめとする公共投資の拡大や企業の設備投資の国内回帰などから、受注の上向き、建設資材高騰の沈静化がみられるものの、ウクライナ戦争終息の出口が見えず、世界分断化で不透明感は一層強まっている状態です。

また、コロナの終息とともに国全体が人手不足の状況に陥っている中で、慢性的な人手不足が続く建設業界にとって人材確保は深刻な問題となっています。若手人材を確保するためにも、来年に押し迫った時間外労働規制や週休2日制といった働き方改革を実現し、ICT施工やASP・遠隔臨場、BIM/CIMといったDXにも積極的に取り組み、スマートな働き方による魅力ある産業にしていかなければなりません。さらに、国の要請に呼応して賃上げも実施していかなければなりません。

こうした課題解決を図っていくためには事業者の取り組みだけでは実現困難であり、発注者全体の理解と協力の下、魁夷日動協力して入札契約制度の一層の改善を求めていくことが不可欠です。

同時に、業界への信頼の基礎であるコンプライアンスの徹底や品質向上への地道な努力を継続し、社会全体で取り組みが進むカーボンニュートラルなど環境負荷低減への対応も着実に実施していく必要があります。また、災害対応を含めた幅広い社会的責任を果たしながら、業界の社会的役割の重要性と魅力が広く地域に伝わるよう業界のイメージアップを図ることも重要な課題です。

以上の認識に立って、令和5年度は会員各位のご理解とご協力の下、次の重点事項を中心に各種事業を実施していきます。

I 令和5年度重点事項

- 1 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応
- 2 建設人材の確保と働き方改革への対応
- 3 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応
- 4 建設資材高騰への対応
- ⑤ DXを通じた新たな成長

II 対応すべき課題

1 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応（全委員会共通）

(1) 国・県・市町村への要望活動、意見交換会等の実施

① 国関係

ア 国土交通省への要望関係

- ・ 三県連絡協議会（7月）
- ・ 関東甲信越地方ブロック会議（10月）

イ 関東地方整備局への要望関係

- ・ 関東地方整備局長（8月末）
- ・ 同局県内事務所長（2月）

② 県関係

ア 神奈川県議会議員団への要望（6～7月）

イ 県土整備局への要望関係

- ・ 県土整備局長（8月）
- ・ 土木事務所長（11月）
- ・ 営繕事務所長（2～3月）
- ・ 技術管理課長（11月）

③ 市町村関係

新 ア 支部との意見交換会の開催（企画）

(2) 技術力向上及び生産性向上講習会等の実施

① 技術力向上

ア 1級土木・建築施工管理技術検定試験 対策講座（土木・建築）

イ 現場代理人スキルアップ講習会（土木）

② 生産性向上

ア 関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会（共通）

イ 会計検査の指摘事例から学ぶ設計・施工不良の改善策講習会（共通）

ウ 土木工事積算及び施工に係る講習会（土木）

エ 公共建築工事積算講習会の実施（建築）

オ 経営講習会（企画）

(3) その他

① 法令講習及び検定試験への対応（企画）

監理技術者講習会及び建設業経理検定試験・特別研修への対応

- ② 事業承継の課題への対応
相談窓口等情報の提供、テーマを事業継続まで拡大した研修会実施の検討

2 建設人材の確保と働き方改革への対応

(1) 建設人材確保に向けた各種取組の推進（総務・労務環境）

① 県内工業校への取組み

- ① ア 出前講座の実施
ガイダンスセミナーを出前講座に切り替え、学生に寄り添った事業実施
- イ 建設現場見学会・職場体験学習・インターンシップへの支援
- ウ 県立横須賀工業高等学校建設科デュアル教育に向けた対応
(本部との連携、全委員会、副読本購入)
- エ 「建設業界ガイドブック」の配布
- オ 2級施工管理技術者試験受験料の助成とテキストの配布
- ① カ 建設系工業高校PR誌作成（参

② 若者全体への入職支援活動の取組み

- ア 大学・専門学校・工業高校関係者との懇談会の開催
- イ 会員の企業PR冊子の作成と配布
- ウ 工業高校以外の普通高、中学校等への担い手確保事業
(支部支援 企画、建設みらい)
- エ WEBによる企業説明会（かながわ若者就職支援センター共催）実施

③ 人材育成の取組み

- ア 新入社員研修会
- イ 若手・中堅社員フォローアップ研修会

④ 関連協議会による連携

- 全国建設労働問題連絡協議会、建設産業人材確保・育成推進協議会への出席

(2) 魅力ある労働環境づくり（総務・労務環境）

① 働き方改革の推進

- ア 週休2日制実現に向けた対応
 - ・ 発注者に対する要望
 - ・ 2+360（ツープラスサンロクマル）運動の推進
- イ 残業上限規制への対応
 - ・ 時間外労働規制適用に向けた研修会（労務環境）

① 新 ウ ハラスメント対策

- ② 女性活躍推進に関する情報収集
- ③ 建設キャリアアップシステムに関する情報収集
 - ア 国の施策等に関する情報収集
 - イ 会員への普及啓発

3 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

(1) 社会的責任への対応

① 行政機関等との各種災害協定に対する的確な対応（企画）

ア 災害関連協定に基づく訓練等

- <県>・ 県・市合同災害訓練「ビッグレスキュー」（県西地区）への参加
- ・ 「神奈川県公共建築物に係る地震時の点検等の協力に関する協定」
 - ・ 「県営住宅等に係る地震等の災害応急活動に関する協定」
 - ・ 「災害時における応急仮設住宅の建設等に関する協定」

- <国>・ 「災害時における関東地方整備局管内の防災応急対策業務及び建築資材調達に関する協定」に係る緊急連絡先名簿等の作成・提出

イ 災害以外の協定に基づく協力

- ・ 「家畜伝染病発生時における防疫業務に関する基本協定書」に基づく訓練等

② 災害時対応の強化に向けた取組（企画、建設みらい）

ア 災害情報共有システムの継続

イ BCP（事業継続計画）策定への支援

ウ 各支部の災害復旧活動の把握とPR

エ 建設機械の保有状況調査

オ 協会本部通信機器の強化（衛星携帯電話の更新、IP無線の更新検討）

① 新 カ 今後の災害対応並びに緊急対応に係る体制の課題の検討

発注方式、協定方式の検討（地域維持型JV、包括契約等）

③ 建設業適正取引の推進（企画）

ア 建設業の適正取引に関する講習会開催への協力

イ 建設業法、労働安全衛生法、独占禁止法等の関係法令遵守の徹底

④ その他

ア （公財）神奈川県暴力通報推進センターとの連携

イ 廃棄物の適正処理等の推進（労務・環境）

- ・ 「神奈川県不法投棄及び不適切保管の情報提供に関する協定」への協力

(2) イメージアップ

① 県民・住民に直接アピールする活動等

① ア 迫り来る自然災害の危機（立ち向かう建設業）パンフレットの作成
イ かながわ建設フェスタの検討（建設みらい）

① ウ 関東大震災100年事業（県）への協力

（ア）ぼうさいこくたい2023in横浜国大への協力（9月17・18日）

（イ）建設（防災）フォーラムの独自開催の検討

エ 協会ホームページの充実等

② 社会貢献等イメージアップ活動等

ア 支部防災活動・建設業イメージアップ活動への支援（企画・建設みらい）

4 建設資材高騰への対応

(1) 建設資機材価格と受給動向の調査

(2) スライド条項の適用状況の調査

(3) 行政機関への資機材価格動向の報告対応と要請

5 DXを通じた新たな成長

(1) 調査及び研修会の実施

① DX、新技術導入に向けた取組み（みらい）

ア Web会議、現場IT環境（遠隔臨場、ASP）の構築、BIM・CIM
への対応調査（みらい）

イ DX・新技術（ICT、リモート等）の対応に係る講習会（土木・建築）

6 調査及び課題への対応等

(1) 各種要望活動に向けて支部並びに会員から直接意見を聴取するヒアリング
の実施

① 協会活動及び要望に係る支部ヒアリング（5月から6月）

② 県・市土木発注工事等に対する会員企業へ個別ヒアリング（支部又は事務所単位）

③ 関東地方整備局発注工事に参加実績のある会員への個別ヒアリング

④ 国、県等が発注する建築工事に参加実績のある会員への個別ヒアリング

(2) 入札契約制度の改善等喫緊の課題に対する発注者動向に係る調査

- ① 工期の適正な設定、技術者の兼務、市町村の入札制度等について新運用指針等から課題となっている状況調査
- ② 県及び市町村発注工事等の受注状況に関する調査

(3) 会員状況関連の調査

- ① 会員企業現況調査（経営状況、雇用状況等、後継者、DX、備蓄品等への対応）

7 その他

新(1) PPP／PFIへの対応

- ① 特別委員会を設置しPPP／PFIの課題整理と対応策を検討

(2) 催事関連（総務）

- ① 建設業関係5団体合同賀詞交歓会の実施
- ② 建設関係殉職者の調査及び合同慰霊祭の実施
- ③ 各種表彰の選考等

(3) 建設業退職金共済制度の運用（労務・環境）

- ① 建設業退職金共済制度事業の運営
- ② 建設業退職金共済制度普及協力者表彰

(4) SDGsの取組推進（企画）

- ① 県SDGsパートナーへの登録検討
- ② 会員企業等の取組状況の周知

(5) 協会事務の効率化（総務）

- ① メール等を活用した会員企業への情報伝達（関係法令、各種通知、情報等）

(6) その他

- ① 神奈川県土木施工管理技士会事業との連携（土木）
- ② 労働災害防止等のための安全管理の普及促進（労務・環境）
- ③ 建設業総合補償制度の推進（総務）
- ④ 法定外労災補償制度「建設共済保険」への加入促進及び広報の推進（総務）